

維新宣伝の「教育無償化」大阪の現状は

実際は少數で入学金必要

日本維新的会は全国各地で大阪での「身を切る改革」「教育無償化」を自慢しています。しかし実際の大坂の教育現場と子どもの現状はどうでしょうか。

遅れる教育、子育て

現在ほとんどの県が、国による義務教育少人数学級を独自に上乗せ拡充し、小中学校で35人以下学級を進めています。しかし大阪府は独自の拡充をしていません。

また、大阪府は公立高校14校の廃校をこの9年間で強行。近くに通える高校がない子どもが増えていま

す。大阪では新型コロナによる死者が全国最多、子ども

の感染や休校も相次ぎました。そのさなかの昨年度、大阪府は義務教諭を複数配置して、いた高校を一気に19校も減らしました。

子どもの医療費も、東京都は来年度から18歳まで補助する方向ですが、大阪府は16歳までしか独自補助しないでいます。しかも東京では6歳までは窓口負担なしですが、大阪では0歳でも1回の受診に500円が必要です。

吉村洋文知事は、「次世代に投資してきた」と言いますが、全く不十分です。

「完全無償」は誇大

維新は「大阪では私立高校は完全無償」と書いていますが、無償なのは授業料のみ

の感染や休校も相次ぎました。そのさなかの昨年度、大阪府は義務教諭を複数配置して、いた高校を一気に19校も減らしました。

子どもの医療費も、東京都は来年度から18歳まで補助する方向ですが、大阪府は16歳までしか独自補助しないでいます。しかも東京では6歳までは窓口負担なしですが、大阪では0歳でも1回の受診に500円が必要です。

吉村洋文知事は、「次世代に投資してきた」と言いますが、全く不十分です。

20年度の文科省の調査では、中学生の暴力行為件数が生徒数あたりで大阪は全国の1・8倍、不登校の高校生数は1・7倍とのおります。大阪の子どもたちの現状は深刻です。

コロナ禍の2020年度から今年度まで、大阪市は小中学校給食費を無償化しています。ただし財源はすべて国からの臨時交付金

で、来年度以降も無償となるかどうかは未定です。

維新の「教育費完全無償」は「誇大広報」と書わざるを得ません。

整備掛け値なしに

で、入学金などは必要です。しかも所得制限があるため、授業料が無償なのは府在住の約半数すぎません。

大阪公立大学の授業料補助制度も所得制限があります。しかも学生と保護者ともに3年以上府内に住んでいないければならず、成績が上位2分の1以上でないと打ち切られます。そのため補助を受けているのは対象学年の全学生の3割もおらず、うち授業料全額無償の学生はさらに少数です。

维新政治を許され、どの子も学び成長できる、掛け値なしの教育・子育て無償化と環境整備こそ急務です。

(○)